

満洲国における産業発展と地域社会の変容

塚 瀬 進

はじめに

本稿は、満洲国の成立後に工業はどのような発展をしたのか、その結果地域社会はどのように変容したのかの考察を目的としている。産業発展という場合、鉱工業、農業、交通業、金融業などを含めた、一国の総体的な経済活動の発展を意味するが、ここでは工業に焦点をあてて考察したい¹。

満洲国史研究のなかでも、経済政策の立案過程、工業化政策の実績に関する研究は、政治史研究に比べて多くの蓄積を持っている。本稿ではまずこれまでの研究史について詳細に検討し、現在の研究の到達点について確認する。そして、その成果をもとに経済政策、工業化政策の推移についてまとめ、工業化が満洲国の地域社会にどのような影響をもたらしたのかを考察する。

これまでの研究は、経済政策の立案過程や工業化政策の実績については優れた成果をあげてきたが、工業化が地域社会に与えた影響について考察する方向性は希薄であった。工業化が対日物資の供与にどれだけ寄与したのか、しなかったのか、という側面ではなく、地域社会の変容という側面から工業化が果たした影響を考察してみたい。

- 1 当初筆者に与えられたテーマは、「満洲国における産業基盤と地域社会変容」であった。しかし、産業基盤とは鉄道・道路などのインフラ整備、金融システムの整備など、経済活動に関する広範な領域を含むものであり、一括して論じるには筆者の能力をこえていると判断した。そのため工業発展にしほり、工業がどのような意図から、どれだけ発展したのかを検証し、そうした工業発展が地域社会にいかなる変容をもたらしたのかを考察することにした。
- 2 満洲国が経済政策を推進する過程で、労働者が過酷な状況に陥ったり、強引な物資の調達が行われた点に関する研究は存在する（例えば、王紅艶「満洲国における特殊工人に関する一考察（上、下）」『中国研究所月報』53-3、53-4、1999）。しかしながら、こうした方向性の研究は地域社会の変容という観点とは異なる。

第1章 経済政策、工業化に関する研究史(1)

戦後において、最初に満洲国の経済政策について考察したのは石川滋であった²。まず経

済政策の大きな枠組みとして、日本と満洲国を一体とした国防的な自給自足経済の確立があったと指摘する。しかしながら、その実現をはかる方向としては、二つが存在したとする。第一には、対ソ戦を重視し、それに備える軍需産業（航空機、自動車など）の育成に重点を置く方向であった。これは関東軍軍人たちに共有されたもので、対ソ戦軍備を満洲国内で自弁する国防経済体系の創出を目的にしていた。第二には、日本国内の軍事生産を伸張させるために必要な物資（銑鉄、石炭など）の供給地として位置づける方向であった。これは「日満一体」のなかでの、分業関係の育成を目的にしていた。この二つの方向性は常に対立、衝突してわけではなく、共存することもあった。1930年代前半では第一の方向が強かったが、日中戦争以後に第二の方向が強くなり、ついには対日送還の優位が主要政策課題になったと主張した。ついで経済開発の実績について検討し、計画の前提条件であった、①資材、技術、資金の入手に失敗、②設備能力に対する生産の低位、③生産能力を発揮するための前提となる原料、燃料の不足、の3点により十分な実績には至らなかったと指摘した。石川滋は資料が乏しいなかで、経済政策の推移と経済開発の実績について検討を加えた。その後の資料公開や研究の進展により、石川滋の見解には修正する部分もあるとはいえ、参照すべき価値は現在でも失っていない。

1960年代の成果として鈴木隆史、小林英夫の研究があげられる。鈴木隆史は、1933年の「満洲国経済建設綱要」（満洲国政府決定）に基づく経済開発は順調には進まず、30年代半ばには行きづまりにあったことを指摘し、そうした状況を変えるため、関東軍、満洲国政府は新興財閥の日産を満洲国に移駐させ、満洲重工業開発会社（満業）が設立されるに至った過程を考察した³。満洲国による経済開発のゆきづまりと満業の設立について、乏しい資料のなかで明らかにした点は評価できる。

小林英夫は工業化政策の推移を検証し、計画と実績についての考察をおこなった。そして「満洲産業開発5ヵ年計画」は、その実施過程で日本資本主義の影響を強く受けていた点を実証し、「満洲国の産業構造は、軍需産業主導の傾倒的性格を持つ日本資本主義の構造的矛盾が、植民地的偏奇性をもって拡大再生産した」と指摘した⁴。小林英夫は、日本資本主義の状況から満洲国の工業化政策の実施過程を説明しようとした。

1970年代になると研究は大きく進展した。原朗による2つの論文は、満洲国での経済政策の立案過程について一次資料から明らかにした⁵。「1930年代の満洲経済統制政策」は、満洲国の経済統制政策がどのように形成され展開したのかクロノジカルな整理をおこなうことと、満洲国の経済統制政策の立案過程が日本の経済統制政策の立案過程といかなる関連があったのか、という2点から考察をしている。資料面では、十河信二旧蔵文書、岡野鑑記旧蔵文書、泉山三六旧蔵文書などの新資料を使い、政策立案過程を詳細に明らかにした。原朗は満洲国の経済政策は、1936年を境にして前期と後期に分けられるとし、前期の経済政策の立案は関東軍、満鉄、満洲国政府が中心となり、その方針は「一業一社主義」による特殊会社を設立して推進するものであったと指摘する。しかし特殊会社による経済開発はうまく進

まず、後期には総合的な生産力拡充計画が満鉄経済調査会や日滿財政経済研究会（宮崎機関）により立案され、関東軍、満鉄、満洲国政府の討議を経て「満洲産業開発五ヵ年計画」に至る経過を明らかにした。「五ヵ年計画」は実施されたが、1937年の日中戦争勃発をうけて、1938年から計画数値の大幅な引き揚げがおこなわれた。日中戦争の開始後、物資、資金の入手は円滑にいかなくなり、1940年5月に総合的開発方針は放棄され、少数の部門のみの重点主義開発へ転換した時点まで考察した。

「満洲における経済統制政策の展開—満鉄改組と満業設立をめぐる—」では、先の論文では検討できなかった満鉄改組と満業設立に焦点をあてた。満洲国が経済政策を推進する際に満鉄の存在が障害となっていた点、そして満鉄の影響力をどのように低下させていたのか考察するとともに、日産を満洲国に移駐させて満業を設立し、これを「五ヵ年計画」の推進体としたが、うまく機能しなかった経緯について考察した。

原朗による2つの論文により、満洲国の経済政策の立案過程は詳細に明らかにされた。これらの論文は満洲国の経済政策について知る際には、まず読まなければならないものであり、研究史上で今後も光り続けるであろう。

原朗の論文と同時期に、日産がなぜ満洲国に移駐したのかを考察した論文が、宇田川勝により出された⁶。宇田川勝は日産財閥の特徴を分析し、独自に金融機関を持たないことから、資金調達の方法として公開持株会社を目指した結果、1937年にはその株主は五万人に達し、大衆株主による資金の動員、糾合を実現していた点、既成財閥とは異なる事業展開を目指したため、重化学工業分野への投資が多かった点を指摘した。そして、関東軍が日産を選択した理由を次の3点にまとめている。①重工業に重点を置いた企業集団であり、とくに軍部が渴望する自動車工業を傘下に置いていた。②公開株式会社のため株主は五万人をこえていたことが、関東軍の反財閥感情に一応適合していた。③鮎川義介が提唱する総合開発会社方式と外資導入構想は魅力的であり、官僚的で経営が行き悩んでいた特殊会社による経済開発を刷新できる可能性があった。また、日産が満洲国への移駐を決めた理由として3点を指摘する。①従来の株式公開化による大衆資金の動因、糾合は株式市場の沈滞化、既成財閥系企業の株式市場への進出により難しくなった（金融難）。②1937年に戦時経済統制の一環として税制改革がおこなわれ、子会社が負担した所得税や臨時利得税が増徴されただけでなく、持株会社の取得配当金、プレミアム資金にも特別課税がされた。その結果、一法人が他法人から利益配当を受ける場合、その配当収入に対してそのつど所得税がかけられることになった。つまり、傘下企業の利益が親会社である日産の収入になるまでに何度も課税をうけるといふ税制がおこなわれた（二重課税）。③鮎川義介の「企業家としての夢」から、既成財閥があまり活動していない満洲国で自己の構想を試して、重工業を中心とする一大コンツェルンをつくらうとしたのではないかと指摘している。宇田川勝が依拠した資料は、原朗論文のような一次資料だけではないが、その見解は原朗論文と共通する点が多い。日産の状況を浮き彫りにしている点は、現在でも参照価値はある。

大竹慎一は昭和製鋼所の増産計画と資金調達の関係について考察し、外資導入の失敗、中国系資本の中国本土への逃避、日中戦争後に日本国内からの資金調達が不円滑になったことから資金調達に失敗し、増産に必要な設備投資ができなくなったことを明らかにした。言い換えるならば、昭和製鋼所の増産計画は原材料などの物資欠乏にも起因したが、より大きくは資金調達の不調に求められると主張した⁷。

1980年代になると、以上の諸成果（とりわけ原朗論文）をもとに、より個別の事例の検討がおこなわれた。

梅井義雄は日産による満業の経営は失敗に終わったという見解（原朗、宇田川勝）に対して、満業が達成した側面について考慮していないとし、とくに飛行機、発動機の製造は「全くのゼロから出発」したのであり、その評価には留意が必要だと主張した⁸。梅井義雄の主張は、満洲国の工業化政策について評価する時、評価の観点が違うと正反対の評価も可能であることを示唆した。

村上勝彦は本溪湖煤鉄会社の創設から敗戦、1950年代初までの動向を、大倉財閥が残した一次資料を分析することで詳細に明らかにした。分析視角としては、①日本資本の対中国進出の典型の一つとして、②日本資本主義の再生産構造上の一環として、③大倉財閥の事業活動の一環として、④中華人民共和国による社会主義建設の重工業拠点の一つとしての4点をあげている⁹。一次資料に依拠しているため、刊行物などからでは知ることのできない事実をもとに考察しており、研究史上で不滅の光を放っている。

堀和生は工業生産を支えた電力業をとりあげ、満洲国がおこなった電力建設、電力統制について考察した。大規模な水力発電の建設や電力網の整備などがすすめられたことを明らかにした¹⁰。君島和彦は原朗などの成果をふまえつつ、鉍工業にしぼった考察をおこない、その政策立案過程、実施状況について考察した¹¹。四宮正親は自動車産業の動向について考察を加えた¹²。

1990年代以降、個別の分野や企業に関する研究が多く出され、満洲国による工業化政策の実績や内実を豊富化する試みがおこなわれている。

鉄鋼業では、松本俊郎が昭和製鋼所の生産状況について考察した。そして銑鉄・鋼材ともに1943年にピークを示し、以後は下降したこと、対日輸出だけでなく、満洲地売も増えていたことなどを明らかにした¹³。村上勝彦と松本俊郎の研究により、満洲国の二大製鉄所であった本溪湖煤鉄会社と昭和製鋼所の動向がかなり判明した。以後の研究は技術的観点が強く、満洲国経済との関連性について新たな見解を述べてはいない¹⁴。

自動車工業についても新たな事実、見解が発表された。老川慶喜は同和自動車工業会社（1934年設立、特殊会社）の動向を遼寧省档案馆の資料も使いつつ分析し、自動車工業の問題点を明らかにした。関東軍は軍事的理由から自動車の完全製造を望んでいたが、総合機械工業である自動車生産をするには関連部品工業がなければ不可能であった。満洲国には関連部品工業は皆無であり、実現したのは部品を日本から輸入して組み立てることであった。と

ころが日本車は欧米車に比べて価格が高いだけでなく性能も劣るため、満洲国を走る自動車
の大半はフォードやシボレーなどの欧米車であった。それゆえ、同和自動車工業会社の経営
はうまくいかず、損失が続いた。損失回避のため同和自動車工業会社は満洲国政府への補助
金の交付などを請願するなど、満洲国政府の保護なくしては成り立たない企業であったこと
を明らかにした¹⁵。

十河孝雄は満業傘下の満洲自動車製造会社(1942年に同和自動車工業会社を吸収合併した)
の動向を検証した。満洲自動車製造会社は満業からの資金提供を受けていたが、事業活動
(自動車一貫生産は実現できず、廃車の再生事業を主におこなった)では一度も利益を計上
できず、損失金を増大させながら敗戦まで活動していたことを明らかにした。こうした検証
を通じて、これまで主張されてきた軍部主導の国策に基づき満洲国への投資は失敗したとい
う見解を、より具体的に、当時の経営状況に則した説明を試みた¹⁶。

電力業の考察も進展し、田代文幸は満洲電業株式会社の動向についてまとめ、須永徳武は
電力業の全般的な動向について考察した¹⁷。広瀬貞三は水豊ダムについて、南龍瑞は豊満ダ
ムについて考察を加えた¹⁸。化学工業については須永徳武が検討しており、また峰毅も戦後
への継承をも視野に入れた考察をしている¹⁹。

企業研究も進展し、潘志仁は日本企業の海外進出について経営学的な分析を加える問題意
識から、満洲国に設けられた日本人工場の事例分析をしている²⁰。満洲・満洲国に設立され
た企業に関する研究は、鈴木邦夫編著『満洲企業史研究』が出版されたことで、一つの到達
点を迎えた²¹。満洲国(関東州を含む)に本店が置かれた、すべての企業を分析対象とした
網羅的な考察をおこなった。産業別、資本系列別、時期別に企業の動向を検討し、満洲国に
存在した企業の全体像を明らかにしようとした。今後の満洲国企業研究は、この成果に立脚
して進めなければならない。

満洲国の工業化の状況についても研究は進展した。山本有造は各種の資料、統計を加工し
て満洲国の経済動向を指数化する作業をおこなった。そして、満洲国の経済運営は戦時体制
の進行のなかで、民生を犠牲にした重工業基礎資材の対日送還に重点を移したと主張した²²。

関権は『満洲国工場統計』をもとに、業種別に工場数、職工数、生産額などの推移を検証
した。その結果、機械器具工場では日本人工場が多数だが、紡織工場、食料品工場では現地
人工場が多いこと、日本人の工場は1930年代後半になると金属工場が増えるなどの動向を指
摘している²³。

風間秀人は、これまでの工業化政策は大企業の動向を明らかにしてきたが、より裾野を廣
くした工業全般の動向が考察されていないと指摘し、『満洲国工場統計』を加工して満洲国
工業の動向について分析した²⁴。そして、「五ヵ年計画」実施以前の満洲国工業は軽工業段
階にあったが、実施後は金属工業、機械器具工業が成長し、パルプ・製紙工業、ゴム製品製
造業などの新興工業も成長し、重化学工業中心の構成へと転換したと主張した。

最近の新たな動向として、兒玉州平は日本国内の個別業種がどのような状況から満洲国へ

の事業拡大をしていたのか考察している²⁵。これまでの日本帝国主義、日本資本主義という大きな概念からではなく、個別業種に則した動向を検証している点が従来の研究との相違点である。

以上のように研究史を総括すると、1970年代までは満洲国の経済政策に関する全般的な考察がおこなわれ、80年代以降個別の業種、企業に則した考察がおこなわれるようになり、その一方で諸統計を加工した数値に基づき、満洲国工業の動向を検討する研究がおこなわれたとまとめられよう。

第2章 工業政策の推移

これまでの研究成果を統合して、筆者なりの満洲国が実施した工業政策の推移について述べてみたい。時期区分は、第1期1932～36年、第2期1937～39年、第3期1940～45年の3期に分けたい。第1期は「一業一社主義」により、特殊会社を主体とした時期、第2期は「五カ年計画」が実施され、満業を主体にした時期、第3期は「重点主義」に移行し、個別企業が主体となった時期とも形容できる。

第1期の特徴として、王道楽土を主張する建国イデオロギーの影響を受けて、「反財閥」、「反資本家」が叫ばれた点があげられる。こうした考え方は、実際に経済政策を立案した関東軍特務部や満鉄経済調査会の人々に共有されたものではなかった。しかし、特定の人々に利益が集中するような経済政策には拒否反応が強く、1933年3月に満洲国政府が公表した「満洲国経済建設綱要」には、「無統制ナル資本主義経済ノ弊害ニ鑑ミ、之ニ所要ノ国家的統制ヲ加ヘ」、「国民経済全体の健全且ツ澁澗タル発展」をはかるという文言が入れられた。「満洲国経済建設綱要」は四大根本方針として、①国民全体の利益を基調とし、利益が一部の人に握られないようにする。②経済の総合的発達をはかるため重要経済部門には国家的統制を加える。③門戸開放、機会均等により先進諸国から技術を導入する。④日本との相互扶助関係の緊密化をおこなうことをあげている²⁶。

「一業一社主義」にもとづく特殊会社、準特殊会社は設立されたが、その出資の多くは満鉄が負担しており、より広い範囲からの出資を得ることはできないでいた²⁷。日本国内の資本家は、満洲国、関東軍が時に主張する「反資本家」的な志向、満洲国が持つ日本国内とは異なるリスク（原料や動力の調達、課税や金融に対する不安など）を懸念して、積極的な投資活動は控えていた。

また国内資本家の考えも分れており、主には二つの考えがあった。第一には、「原料供給地主義」とも形容できる考えであり、満洲国を日本への原料供給地とし、日本国内の既存産業を圧迫するものは抑圧する立場であった。この考えは東京在住者に多かった。第二には、「日満融合主義」とも形容できる考えであり、満洲国の産業開発をすすめて、これを日本経済の内部に取り込み、その上で「日満合一」の新経済圏を樹立する立場であった。この考え

は大阪在住者に多かった²⁸。

満洲国での工場設立に躊躇する日本人資本家の意向を払拭するため、満洲国政府は1934年6月に「一般企業ニ関スル声明」を出した。これは、国防上の重要産業、公共的事業や一般産業の基礎となる交通通信、鉄鋼、軽金属、金、石炭、石油、自動車、硫酸ソーダ、採木等には特別の措置をとるが、この他の事業は「大体広く民間ノ進出経営ヲ歓迎スル」とし、国内資本家の投資を呼びかけた²⁹。

また統制をおこなうにあたって、満洲国政府がとっていた行政的措置には応急的なものが多く、明文化された法規がなかった。そのため、誤解や齟齬が生じることもあった。こうした問題点を是正する目的から、統制の内容、範囲を明確に定めた重要産業統制法を1936年に制定した³⁰。

第1期には国家的統制による経済の健全な発展などの構想は存在したが、満洲国の生産力を国家的な統制のもとで引き上げる構想はなかった。総合的な生産力拡充の構想は、石原莞爾の認識をうけて具体化した日満財政経済研究会によって練られた。石原莞爾は1935年に満洲国を視察し、対ソ戦のために軍事力、経済力の増強が必要なることを主張した³¹。そして宮崎正義を中心とする日満財政経済研究会を立ち上げ、満洲国の生産力を総合的に拡充する構想をまとめさせた。

一方、「一業一社主義」による特殊会社を基軸に産業発展をはかろうとした構想は、現実には芳しい成果をあげていなく、関東軍、満洲国政府も新たな産業開発計画が必要だという認識を持つに至った。満鉄経済調査会や日満財政経済研究会が作成した産業開発計画をもとに、関東軍、満洲国政府、満鉄は協議をおこない、「満洲産業開発五ヵ年計画」は策定され、1937年から実施された。

第2期は「五ヵ年計画」が実施された時期だが、各年度ごとに内外情勢の変動を受けて経済政策は変更を繰り返しており、一括するにはやや問題がある。しかし1940年からはじまる「重点主義」への変更を重要視する観点から、37～39年を第2期とした。

第2期の特徴として、第一に総合的な産業開発を目指した「五ヵ年計画」の実施があげられる。「一業一社主義」から総合的開発へと方針が変更された。第二に、日産を満洲国に移駐させて産業開発の中心に据えた点があげられる。第1期の経験から、関東軍や満洲国政府は総合的な産業開発には相当の実業家の手腕が必要だと認識した。そのため、日産を移駐させて満業を設立（1937年12月）し、満業の指導監督のもとで各種統制会社の連携をはかり、総合的な経済開発をする方向を打ち出した。「満洲国経済建設綱要」（1933年）に書かれた、「反資本家」的な方向は修正された。

「五ヵ年計画」は1937年7月の日中戦争の勃発により、大きく修正が加えられた。日本では1938年から物動計画が実施され、軍需物資の需要と供給には統制が加えられた。そのため、日本からの輸入に依存する計画であった資材の調達は困難になった。また日本が望む鉄鋼、石炭などの軍需物資の生産計画は大きく引き揚げられた。予期せぬ日中戦争の勃発によ

り、「五ヵ年計画」は早々に計画の変更を迫られ、日本からの輸入に依存して物資の満洲国内での自給化が叫ばれるとともに、対日供給を目的とする鉄鋼、銅塊、石炭などの重要部門への集中がはじまった。

さらに1939年には日中戦争の長期化、ノモンハン事件、ヨーロッパでの第二次大戦の勃発が生じ、「五ヵ年計画」の遂行を揺さぶった。日中戦争の長期化は、外資導入先として期待していたアメリカとの交渉を頓挫させた。ノモンハン事件により労働力の需要が激増し、労働現場では人力の不足が問題となった。ドイツが戦争状態に入ったため、ドイツへの大豆輸出が不可能になっただけでなく、ドイツから購入を予定していた機材類の入手もできなくなった。

第3期のはじまる1940年5月に満洲国政府は総合的な産業開発計画は放棄して、石炭や鉄鋼などに重点をおく「重点主義」への変更を表明した³²。また同年11月には「日満支経済建設連繫要綱」が定められ、日本の国防経済完成のため、満洲国は「鉱業及電気事業」を第一として「重工業及化学工業」にも尽力するという、日本経済の要求に従属した経済方針が決められた。

1941年には新規事業や設備増設は抑制して「生産量の拡大」を第一にする方針がすすめられた。そのため、生産量増加の支障となっている原因の除去が政策的に進められた。だが、原因の除去には、これまで満洲国が掲げてきた理念の否定を伴うこともあった。例えば、1934年に撫順炭鉱を除く炭鉱を経営するために設立された特殊会社の満洲炭鉱は、その生産性の低さが問題となっていた。炭鉱運営の刷新をはかるため、満洲国政府は1941年から満洲炭鉱の分割化をすすめ、最終的には11社に分割された。「一業一社主義」の特殊会社による炭鉱業の運営は放棄されたのである³³。同年12月の太平洋戦争勃発後、満洲国政府は「戦時緊急経済対策要綱」を決定し、軍需生産に必要な物資の対日輸出の増強と、日本からの輸入材への依存度を低める自給化を経済方針とした³⁴。

1942年から実施される予定であった「第二次五ヵ年計画」は太平洋戦争の勃発により、そのままでは実施できなくなった。立案された「第二次五ヵ年計画」の実施は見送られ、戦況に応じた経済政策をとることになった。太平洋戦争勃発から1年間経た1942年12月8日に満洲国政府は「満洲国基本国策大綱」を定め、今後の国家運営の指針を明らかにした³⁵。経済政策については「国防国家体制ノ完成ヲ目途トシ、計画的統制経済ノ原則ヲ以テ之ヲ貫徹スル」としている。経済統制の内容については、これまでの経験を生かして具体的に定めたと考えられ、以下のようにまとめられる。①特殊会社は国家の参画が必要なものに限る（特殊会社の限定）。②「一業一社主義」は必要やむ得ないものを除いて行わない（「一業一社主義」の放棄）。③統制には官民一体の協力体制をとること（行政機構の活用）。④企業統制にあたっては企業の採算性の維持を考慮する（採算性への考慮）。⑤統制の手段については状況に応じて弾力的にのぞむ（統制手段の弾力化）。⑥統制は量の増大に偏向しないで質の向上をはかる（統制の質を重視）。

こうした内外情勢の変動により経済政策が変更を繰り返すなかで、産業開発の統括、推進を目的に設立された満業の役割も変化を余儀なくされた。満業は、当初は満洲国の産業開発を推進するトップ企業として活動するはずであったが、満業設立以前から存在した関係企業との調整がうまくいかず、満業のイニシアティブは限られた範囲でしか発揮できなかった。とくに満鉄はその関係企業を切り離され、満業の傘下におかれたため、満鉄関係者の多くは満業に非協力的な対応をとり、時には公然と反意を示すこともあった。満鉄だけでなく、関東軍、満洲国政府も満業の経営に干渉し、鮎川義介の当初の想定とは異なる状況が生じた。満業は満洲国のすべての重工業を統括する権限を持つものと鮎川義介は考えていたが、実際の運営のなかでは、そうではないことを認識した。さらに、外資導入の失敗、東辺道開発の失敗なども重なり、想定していた事業運営は困難となった。なによりも経済方針が「重点主義」に転換し、総合的な産業開発は放棄されたため、満業の存在意義自体が大きく低下してしまった。

かかる状況により、鮎川義介は満業の事業継続は難しいと判断し、満洲国からの脱出を考えた。1941年8月に満業は改組をおこない、子会社の経営は満洲国政府に任せることにしたため、総合的統制会社としての機能の大半を喪失した。そして鮎川義介は1942年12月に満業総裁を退任した。

以上をまとめると、満洲国政府が実施した工業政策は、建国以来一貫した方針、主義のもとでおこなわれてはいなかった。満洲国をめぐる内外情勢の影響をうけて、修正を繰り返していた。1937年の日中戦争勃発以後、満洲国の工業政策は軍需物資の生産量増加が主要課題となり、そのために努力はしたが、1939年の第二次世界大戦の勃発、1941年の太平洋戦争勃発の影響をうけ、生産量増加をはかる手段の選択肢は少なくなった。そのため、強引な物資の供出や労働者への過酷な労働の強制などの現象も生じさせていた。

第3章 工業化による地域社会の変容

満洲国以前では大豆を原料にした油房業、高粱を原料にした醸造業、穀物を原料にした製粉業など農産物を原料にした工業が大きな比重を占めた。『満洲国工場統計』を使って工業の動向を検証した風間秀人は、「五ヵ年計画」実施以前の満洲国工業は大豆油製造業を中軸とする化学工業が最大の生産部門であり、それに紡織工業と食料品工業を加えると生産額の6割をこえる軽工業段階にあったとしている³⁶。軽工業が大きな割合を占めたなかに、日本資本が運営した昭和製鋼所や本溪湖煤鉄公司などの重工業が存在していた。そうした状況を山本有造は、「土着資本による在来産業の大海に外国資本（主として日本資本）による近代工業が飛鳥として浮かぶ二重構造として描くことができる」と述べている³⁷。

軽工業が主体であった満洲国工業は、「五ヵ年計画」が実施された1937年前後から金属工業や機械器具工業などが発達し、軽工業の割合は相対的に低下した。金属工業は建国前の

1926年では法人数15社、資本金629万円に過ぎなかったが、1936年には35社、1億527万円になり、1942年には145社、5億396万円に急増していた³⁸。機械器具工業は1926年では法人数13社、資本金155万円に過ぎなかったが、1936年には35社、1465万円、1942年では350社、4億4774万円になっていた³⁹。山本有造によると、満洲国の工業化は1932～36年を準備期であり、1937年以降に「五カ年計画」の実施に伴い鉱工業生産は増加した。鉱工業総合生産指数は1942年をピークに下降をはじめたが、生産財生産指数のピークは翌43年であったとしている⁴⁰。

以上をまとめると、1937年ごろまでは満洲国工業の状況は建国以前とそれほど相違していなかった。しかし1937年前後から工業化が進展し、工業全体が伸張するとともに、重工業の発達が著しく、重工業の比重が軽工業を上回ったと考えられる。そうした工業全体の伸張は1942年をピークにして下降し、敗戦を迎えた。

ついで、工業化の発達状況を都市ごとに検証し、工業化がどのように進展したのか検証してみたい。

満洲国に最も工業が発展した都市は奉天であった。1932年の時点では紡織業などの消費財生産を中心しており、重工業の発達は見られなかった。しかし1937年以降、鉄西地区での工場設立が増え、以後急速に工業発展した⁴¹。工業発展の過程において、1938年以降は対日依存の軽減、自給化の向上が叫ばれたことから、貿易業者が取扱商品の製造に乗り出す現象が起きていた。ゴム靴取扱業者がゴム靴製品工業や再生ゴム工業に着手したり、化粧品取扱業者が化粧品工業を起こしたりしていた⁴²。工業化の進展は奉天の人口を急増させ、1942年6月では122万人に達し、満洲国内唯一の100万人都市になっていた⁴³。

新京（長春）は建国当初は、在来の地方的色彩の強い製造業があるに過ぎなかった⁴⁴。建国後には工場も設立されたが、新京経済が好況の理由は「土建事業の勃興と消費者階級の激増」による部分が大きかったと指摘されていた⁴⁵。1940年12月時点での工業調査では、総数760工場のうち、1931年以前の設立は143（19%）、1932～36年設立は390（51%）、1937～40年設立は227（30%）であった。1937～40年にそれほど増加していない理由としては、「五カ年計画」が重工業に偏重して軽工業を軽視したこと、1932～36年に急速な工場の増加がすすみ足踏み状態になったことを挙げている。資本金は5000円以下が418（55%）、5万円以下が241（32%）、100万円以下が97（13%）、100万円以上が4（0.5%）であり、5万円以下の小規模工場が全体の87%を占めた。従業員数は30人以下が596（78%）、100人以下が125（16%）、100人以上は39（5%）であり、30人以下の家内工業的な工場が大部分を占めた⁴⁶。新京では建国以後に多くの工場が設立されたが、小規模なものが多く、新京の消費需要に応じるものが大半であったと考えられる。

安東には建国以前では木材・製材業、油房業、柞蚕製糸業などの特産物に依存した工業が存在しただけであった。建国後に鉄工所、ゴム工場、醸造業が勃興して工場が設立された。その様子は日本人資本の工場は「設備も進歩した近代的な」ものであるが、中国人工場は「未

だ近代化されず、極く幼稚な旧式のしかも小資本の家内工業である」と、日本人工場と中国人工場の相違が観察されている⁴⁷。1937年以降に東辺道の鉱産資源の開発が着手されたこと、貿易港として大東港の築港がはじまったことなどから、安東に進出する日本人工場は増加した⁴⁸。1938年末では工場数は97であったが、1941年末には169に達する躍進を見せていた。主な企業には満洲自動車、満洲飛行機製作やその下請工場百余、満洲軽金属、東洋人織、安東セメントなどであった。そして満業系の直轄工場が完成するならば、「職員、職工を合わせて十万人の従業員を擁し、その家族とこれに附帯する一般商業者その他を合算すると、満業系直轄工場のみでも優に六十万の一大市街が忽然と生れ出るわけである」という予想がされていた⁴⁹。しかしながら、敗戦の時点でも、そこまでの規模には達しなかった。

満洲国の行政範囲ではなかったが、大連でも1938年以降に金属工業、機械器具工業、化学工業などが発展し、工業化は進展していた⁵⁰。吉林では1937年以降に吉林人造石油会社、満洲電気化学会社などの工場が設立され、新興工業都市の一つとなっていた⁵¹。

1937年以降に昭和製鋼所（鞍山）、本溪湖煤鉄公司（本溪湖）、撫順炭鉱（撫順）の拡充が進められたことから、これら3都市では中核企業を軸とした周辺工業が発達した。例えば鞍山では昭和製鋼所を中心として金属、機械関連の工場が設立された。さらに、工場労働者の消費財を供給する必要から、食料品や家具製造などの工場が設立された。1940年代には鞍山、本溪湖、撫順、奉天は四大産業都市と称された⁵²。

地場企業の動向を検証した須永徳武の研究によると、1942年時点での地場企業数は奉天1764、大連1218、新京923であり、これら3都市が突出していた点を明らかにしている（第4位のハルビンは456）。払込資本金額も奉天約4億4000万円、大連2億300万円、新京2億7100万円であった（ハルビンは約8200万円）。地場企業の業種は41.3%が商業であり、その企業数から工業化の度合いを推測することはできないが、奉天、大連、新京の経済規模が拡大していたと解釈できる。須永徳武の指摘で興味深いのは、大連の地場企業は伸び悩んでいたが、それは必ずしも大連の日本人商工業者の低迷を意味してはいなく、大連商工業者のなかには奉天、新京に満洲国法人企業を新たに設置して事業拡大をしていた事例を明らかにした点である。つまり大連商工業者の企業活動が、奉天、新京の経済成長を支えていた側面もあったのである⁵³。

以上をまとめると、満洲国での工業発展は1937年前後にはじまったが、工業発展は満洲国内一律に生じていたのではなく、限られた都市で起きていた⁵⁴。こうした工業化が生じた要因としては、満洲国政府が実施した工業政策に起因するところが大きかったと解釈できる。1937～45年の期間、満洲国の工業は満洲国政府が求めた物資生産のために、その発展の方向は大きく規定されていたと主張したい。

おわりに

本稿では満洲国政府が実施した工業政策を先行研究の整理により跡付け、工業政策が満洲国に与えた影響について検証した。そして、満洲国の工業動向が内外情勢や満洲国政府の政策に規定されていた側面について考察した。総じて、工業生産部門では計画数値が実現できたかは別にして、計画経済的な運営がおこなわれた程度は高かったと指摘できる。しかしながら、流通部門での統制はうまくいかず、闇流通、闇価格が横行して「非統制社会」が拡大していた⁵⁵。

今後は生産、流通をも包めて当時の社会状況を復元し、地域社会がどのように変容したのか、具体的に明らかにする作業をおこないたい。そうした作業をおこなうことにより、満洲国統治が満洲社会に与えた影響について多面的、総合的に明らかにしたい。

注

- 1 本章の作成にあたっては、山本裕「満州日系企業研究史」田中明編著『近代日中関係史再考』日本経済評論社、2002を参照した。
- 2 石川 滋「終戦にいたるまでの満洲経済開発—その目的と成果—」日本外交学会編『太平洋戦争終結論』東京大学出版会、1958 pp.739-779。
- 3 鈴木隆史「満洲経済開発と満州重工業の成立」『徳島大学学芸紀要』13、1964 pp.97-114。
- 4 小林英夫「1930年代満洲工業化政策の展開過程—『満洲産業開発5ヵ年計画』実施過程を中心に—」『土地制度史学』44、1969 pp.19-43。
- 5 原朗「1930年代の満洲経済統制政策」満洲史研究会編『日本帝国主義下の満洲』御茶の水書房、1972 pp.3-114。同「満洲における経済統制政策の展開—満鉄改組と満業設立をめぐる—」安藤良雄編『日本経済政策史論』下、東京大学出版会、1976 pp.209-296。
- 6 宇田川勝「日産財閥の満洲進出」『経営史学』11-1、1976 pp.46-74。
- 7 大竹慎一「鉄鋼増産計画と企業金融—産業開発五ヶ年計画期の昭和製鋼所」『経済史学』12-3、1978 pp.45-64。
- 8 榎井義雄「満業（満洲重工業開発株式会社）傘下企業の生産活動」『松山商大論集』31-2、1980 pp.91-112。
- 9 村上勝彦「本溪湖煤鉄会社と大倉財閥」大倉財閥研究会編『大倉財閥の研究—大倉と大陸』近藤出版社、1982 pp.419-704。
- 10 堀和生「満洲国における電力業と統制政策」『歴史学研究』564、1987 pp.13-30、58。
- 11 君島和彦「鉱工業支配の展開」浅田喬二、小林英夫編『日本帝国主義の満洲支配』時潮社、1986 pp.547-674。
- 12 四宮正親「1930年代初期の満洲自動車工業方策」『経営学研究論集（西南学院大学大学院）』5、1985 pp.1-20。同「満洲における自動車工業の展開（Ⅰ、Ⅱ）—同和自動車と満洲自動車の企業活動と業績をめぐる—」『経営学研究論集（西南学院大学大学院）』7、8、1986～87 pp.105-120、pp.119-138。同「満洲における国営自動車運輸事業政策」『徳山大学総合経済研究所紀要』11、1989 pp.107-121。同「戦前の自動車産業と満洲—戦前の自動車産業政策に占める満洲の位置をめぐる—」『経営史学』27-2、1992 pp.1-30。

- 13 松本俊郎「満洲鉄鋼業開発と満洲国経済—1940年代を中心に—」山本有造編『満洲国の研究』京都大学人文科学研究所、1993 pp.289-328。後に松本俊郎『満洲国から新中国へ—鞍山鉄鋼業からみた中国東北の再編過程1940～1954—』名古屋大学出版会、2004へ所収。昭和製鋼所（前身は鞍山製鉄所）については、奈倉文二の研究もある（『旧満洲鞍山製鉄所の経営発展と生産技術』『茨城大学政経学会雑誌』50、1985 pp.19-40）。
- 14 張乃麗「昭和製鋼所の設備・機械に関する一考察」『経済集志（日本大学）』69-4、2000 pp.701-719。同「昭和製鋼所の内外製造設備・機械の分析—1930年代後半期を中心として—」『経世論集（日本大学大学院）』27、2001。同「本溪湖煤鉄公司設備・機械の内外製造分析」『経済集志（日本大学）』70-3、2000 pp.409-438。木場篤彦「本溪湖煤鉄公司の形成に関する歴史的研究」『科学史研究』48、2009 pp.87-97。
- 15 老川慶喜「満洲の自動車市場と同和自動車工業の設立」『立教経済学研究』51-2、1997 pp.1-26。同「満洲国の自動車産業—同和自動車工業の経営：1935年7月～37年12月—」『立教経済学研究』55-3、2002 pp.1-22。
- 16 十河孝雄「アジア・太平洋戦争期における満洲と自動車工業—満洲自動車製造株式会社を中心に—」『一橋経済学』2-1、2007 pp.51-71
- 17 田代文幸「満洲産業5箇年計画と満洲電業株式会社」『北海学園大学経済論集』46-3、1998 pp.109-130。須永徳武「満洲における電力事業」『立教経済学研究』59-2、2005 pp.67-100。
- 18 広瀬貞三「満洲国における水豊ダム建設」『新潟国際情報大学情報文化学部紀要』6、2003 pp.1-25。南龍瑞「満洲国における豊満水力発電所の建設と戦後の再建」『アジア経済』48-5、2007 pp.2-20。
- 19 須永徳武「満洲の化学工業（上、下）」『立教経済学研究』59-4、60-4、2006、2007 pp.111-147、pp.105-134。峰毅『中国に継承された満洲国の産業』御茶の水書房、2009。須永徳武は窯業についても検討している（『満洲の窯業』『立教経済学研究』59-3、2006）。
- 20 潘志仁「満洲国における科学的管理法の転移—東洋人織安東工場の事例を中心に—」『関西大学商学論集』47-4・5、2002 pp.103-119。同「満洲国における日本レーヨン工場の賃金管理—東洋紡績会社の事例研究」『関西大学商学論集』48-3・4、2003 pp.437-453。
- 21 鈴木邦夫編著『満洲企業史研究』日本経済評論社、2007。
- 22 山本有造「満洲国生産力の水準と構造」『満洲国』『満洲国』『経済史研究』名古屋大学出版会、2003 pp.77-135。
- 23 関権「満洲国の工業生産—『工場統計』による推計—」『東京経大会誌—経済学—』245、2005 pp.53-69。
- 24 風間秀人「1930年代における『満洲国』工業—土着資本と日本資本の動向—」『アジア経済』38-12、2007 pp.2-29。
- 25 兒玉州平「日本ソーダ企業の企業戦略と『満洲国』進出」『神戸大学史学年報』23、2008 pp.21-46。同「日本セメント産業の『満洲国』進出」『歴史と経済』210、2011 pp.47-62。
- 26 国務院総務庁企画処『満洲国経済建設ニ関スル資料』1936年、1～12頁。
- 27 原朗前掲論文a、49～50頁。
- 28 君島和彦前掲論文、591～592頁。
- 29 前掲『満洲国経済建設ニ関スル資料』41頁。
- 30 同前、67～75頁。
- 31 『現代史資料』8、みすず書房、1964年、703頁。
- 32 原朗前掲論文a、107～108頁。
- 33 原朗前掲論文b、264頁。

- 34 『満洲国史 総論』 満蒙同胞援護会、1970年、700～702頁。
- 35 同前、707～708頁。
- 36 風間秀人前掲論文、23頁。
- 37 山本有造前掲書、129～130頁。
- 38 疋田康行「金属工業」鈴木邦夫編著『満洲企業史研究』日本経済評論社、2007、676～678頁。
- 39 疋田康行「機械器具工業」鈴木邦夫編著前掲書所収、705頁。
- 40 山本有造前掲書、130頁。
- 41 張曉紅「『満洲国』 商工業都市—1930年代の奉天の経済発展—」『三田学会雑誌』 101-1、2008 pp.107-122。
- 42 奉天商工公会『奉天産業経済事情』 1942、188頁。
- 43 国務院総務庁統計処『満洲経済参考資料』 1944年、11頁。
- 44 満洲経済事情案内所『国都・新京経済事情』 1933、31頁。
- 45 満鉄新京地方事務所『新京経済の現況』 1936年 51～52頁。
- 46 新京商工公会『新京工業に関する調査』 1941年、4～5頁、8頁、10～12頁。渡辺果「新京工業の趨勢」新京商工公会『新京商工事情』 2、1942年は、『新京工業に関する調査』の抜粋である。
- 47 安東商工公会『安東経済事情』 1937年、34頁。
- 48 安東商工公会『安東進出工場概覧』 1939年、1頁。
- 49 安東商工公会『安東産業経済概観』 1942年、171～172頁。
- 50 柳沢遊「1930年代大連の工業化」『三田学会雑誌』 101-1、2008 pp.149-179
- 51 『満洲国現勢 康德十年版』 1942年、263～264頁。
- 52 前掲『奉天産業経済事情』 47～56頁。
- 53 須永徳武「満洲地場企業」鈴木邦夫編著前掲書所収、280～283頁。
- 54 都市の成長は後背地である農村をも巻き込む地域変容を引き起こしていたと推測できる。しかし、こうした点については本稿では検討できなかった。
- 55 山本有造前掲書、66頁。